

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和6年8月14日
【中間会計期間】	第40期中（自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日）
【会社名】	株式会社土木管理総合試験所
【英訳名】	C.E.Management Integrated Laboratory Co.Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下平 雄二
【本店の所在の場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川877番地1
【電話番号】	026-293-5677（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 西澤 清一
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野5-15-14-5F
【電話番号】	03-5846-8385（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 塩入 奈央
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期中	第40期中	第39期
会計期間	自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日	自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日	自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日
売上高 (千円)	3,689,017	3,538,338	7,326,633
経常利益 (千円)	271,711	260,200	488,364
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	152,867	143,609	190,059
中間包括利益又は包括利益 (千円)	165,360	186,048	221,394
純資産額 (千円)	4,660,302	4,731,929	4,631,108
総資産額 (千円)	7,041,744	6,929,766	6,861,115
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.76	10.11	13.38
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	10.75	10.10	13.37
自己資本比率 (%)	66.2	68.3	67.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	811,854	570,876	952,546
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,100	103,902	82,048
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,331	223,172	479,708
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	2,119,878	2,411,662	1,958,332

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにて営まれている事業の内容について、重要な変更等はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢等の外的要因はあるものの緩やかな回復基調にあります。設備投資も増加傾向にあり、個人消費も物価の上昇はありますが、底堅く推移しております。インバウンド消費の回復は経済成長のひとつの柱となりつつあります。しかしながら物流の停滞や建設資材の高騰、慢性的な人材難等、依然として供給面での影響は続いております。

当社が属する建設コンサルタント業界では、資源価格の高騰等、供給面での影響はありますが、一方で激甚化する自然災害に備えるため、国が定めた2025年までの「5ヵ年総額15兆円の国土強靱化計画」が集中的に実施されており、2023年まで、おおよそ9.9兆円の予算が確保されております。残り2年となりましたが、複数年にわたる大規模な事業等を円滑に実施できるよう、国庫政務負担の柔軟な活用が推進されており、全都道府県及び1,724市区町村で強靱化計画の策定が完了しております。（内閣官房2023年国土強靱化計画概要より）

このような環境下で、当社グループは、新たな中期経営計画「深化・確立～変える・変わるDK～」をスタートさせ、個と組織力の強化と技術力・発想力の強化にて、高収益構造を構築してまいります。

インフラメンテナンス維持管理業務では、従来の目視点検から、当社で開発した3Dレーダ搭載車を活用した高速調査・高速解析を実施し、維持管理・更新コストの縮減に取組むと同時に業績を伸ばしております。

また、内閣府主導で実施される第3期戦略的イノベーション創造プログラム（以下、第3期SIP）のスマートインフラマネジメントシステムの構築に協力機関として参画しております。本プログラムにて研究開発を進め、研究成果の社会実装を目指してまいります。社会問題解決への研究と当社の技術力向上も期待でき、将来的には収益に貢献すると考えており、積極的に取組んでまいります。

一定規模以上の工事ではBIM/CIM(Building/Construction Information Modeling Management)の義務化が進んでおり、3D管理された設計資料の提供が進み、グループ会社と協力して取組んでおります。

エリア展開では、FC店の展開を進めると共に、昨今の震災に対応するために、石川出張所を開設しました。まずは復旧に寄与できるよう対応をすすめ、復興においても貢献できるよう体制を整えてまいります。

前年度から引き続き、原材料費の高騰等によるコスト増の影響があり、試験価格の調整も視野にいれ、対応を検討しておりますが、少なからず業績に影響がでております。

昨対では減収減益となっておりますが、大型案件としては北海道整備新幹線案件の受注もあり、市場環境に対する不安要素は少なく、長期化している地政学的リスクにどう対応していくかが重要となっております。

資材の高騰、人材難、技術者不足等の影響もありますが、試験価格の見直し、赤字案件の縮減に取組み、ベトナム支社へのオフショアの強化や自動化等、会社全体として、DX（デジタルトランスフォーメーション）の取組みを進め、組織基盤の強化から業績の向上につなげていく施策を実施しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、3,538百万円（前年同期比4.1%減）、利益につきましては、営業利益は240百万円（前年同期比8.6%減）、経常利益は260百万円（前年同期比4.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は143百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

株価資本コストを意識した経営の実施については現在目標とする指標を検討中ではありますが、重要な指標であるROE、PBRは、2023年期末時点で、ROE：4.1%、PBR：1.0倍となっております。株主資本コストが約4.6%であり、エクイティスプレッドとしてもマイナスとなっております。原因といたしましては、前期決算にて連結子会社ののれんを一括償却したことにより、一時的に純利益が低下したことが原因であります。今期末予想ですとROEは7.6%程度まで回復する予定であり、エクイティスプレッドもプラスに転じる予定であります。

参考値

2023年株主資本コスト（数値は日経バリュースサーチから引用）

リスクフリーレート：10年国債利回り：1.05

値：5年次：0.585

リスクプレミアム：TOPIX可変率ベース：6.0

セグメントの業績は以下のとおりであります。

試験総合サービス事業

当中間連結会計期間の試験総合サービス事業の業績は、土質・地質調査試験においては、土質試験、現場試験において防災・減災、災害の復興関連事業や品質管理業務等が主軸となりますが、低調な業績となりました。昨今、震災や災害が頻発しておりますが、業績の寄与は、今期末から来期以降となる予定であります。

非破壊調査試験においては、昨年度は外注費の高騰等で堅調な業績となりましたが、インフラ調査の需要は多く、橋梁点検やトンネル点検等の定期点検業務が繁忙であり、業績は好調となりました。

環境調査試験においては、法改正による調査・分析案件の増加で市場環境は良く、特にアスベスト建材の調査・分析案件の増加が目覚ましく、業績向上に貢献しました。

以上の結果、セグメント売上高2,944百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益521百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

試験総合サービス事業 セグメント別売上高詳細

（単位：百万円）

セグメント名		第39期 中間連結会計期間		第40期 中間連結会計期間		前期比額	前期比率 (%)
土質・地質調査試験		1,918		1,765		152	92.1
非破壊調査試験	非破壊 CO	582	747	597	764	16	102.2
	非破壊 鉄	80		64			
	物理探査	83		101			
環境調査試験	環境調査	272	458	216	414	43	90.4
	環境分析	186		198			
セグメント合計		3,124		2,944		179	94.2

試験総合サービス事業 セグメント別営業利益詳細

（単位：百万円）

セグメント名		第39期 中間連結会計期間		第40期 中間連結会計期間		前期比額	前期比率 (%)
土質・地質調査試験		362		323		39	89.2
非破壊調査試験	非破壊 CO	99	102	89	111	9	109.1
	非破壊 鉄	2		5			
	物理探査	0		28			
環境調査試験	環境調査	54	83	51	86	3	103.9
	環境分析	28		35			
セグメント合計		548		521		26	95.2

地盤補強サービス事業

当業務は一般住宅及び中・大型建設物の建設予定地における、地盤調査、地盤補強・改良工事が主な事業の内容となっております。一般住宅等の新規着工件数自体はコロナ禍が終息し、前期比で一般住宅の着工件数は減少傾向ではありますが、分譲住宅等の増加が大きく、全体としては増加に転じております。

以上の結果、セグメント売上高244百万円（前期比0.4%増）、セグメント利益13百万円（前期比50.7%増）となりました。

ソフトウェア開発販売事業

当中間連結会計期間の業績は、グループ会社である株式会社アイ・エス・ピー及び株式会社アドバンスドナレッジ研究所のソフトウェア販売解析業務、アカウント利用料、保守料金、ソフトウェアの新規販売が主な収益であります。既存ソフトウェアの販売及び新規ソフトウェアの販売で業績を伸ばし、高収益率を維持しております。

以上の結果、セグメント売上高340百万円（前期比8.8%増）、セグメント利益119百万円（前期比42.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、6,929百万円となり、前連結会計年度末と比べ68百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が4,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加453百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少228百万円等であります。

固定資産は2,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円の減少となりました。その主な要因は、無形固定資産の減少50百万円、投資その他の資産合計68百万円の減少等であります。

負債の部では流動負債が1,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円の増加となりました。その主な要因は、買掛金の減少57百万円、未払法人税等の減少20百万円、賞与引当金の増加136百万円等であります。

固定負債は921百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少87百万円等であります。

純資産の部では純資産が4,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加58百万円等であります。

この結果、自己資本比率は68.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	第39期 中間連結会計期間	第40期 中間連結会計期間	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	811	570	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	52	103	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	208	223	14
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1	0
現金及び現金同等物の増減額	553	453	99
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,119	2,411	291

営業活動によるキャッシュ・フローは、570百万円の収入(前期は811百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前中間純利益260百万円、減価償却費112百万円、法人税等の支払額140百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、103百万円の収入(前期は52百万円の支出)となりました。これは、投資有価証券の償還による収入100百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、223百万円の支出(前期は208百万円の支出)となりました。これは、リース債務の返済による支出28百万円、配当金の支払額85百万円等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、2,411百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (令和6年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (令和6年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,221,995	14,221,995	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。単元株式数は 100株であります。
計	14,221,995	14,221,995	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、令和6年8月1日からこの半期報告書の提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和6年1月1日～ 令和6年6月30日	-	14,221,995	-	1,204,820	-	1,154,820

(5)【大株主の状況】

令和6年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社Feel	長野県長野市金井田38-1	3,094,000	21.78
下平雄二	長野県長野市	1,587,400	11.18
土木管理総合試験所従業員持株会	長野市篠ノ井御幣川877-1	554,565	3.90
下平美奈子	長野県長野市	444,800	3.13
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシ テイAIR	366,500	2.58
下平絵里加	東京都台東区	284,000	2.00
下平真里奈	東京都杉並区	284,000	2.00
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	224,400	1.58
母袋道也	長野県埴科郡坂城町	143,000	1.01
松本土建株式会社	長野県松本市大字島立635-1	140,000	0.99
計	-	7,122,665	50.14

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

令和6年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,197,400	141,974	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における規準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 7,095	-	-
発行済株式総数	14,221,995	-	-
総株主の議決権	-	141,974	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

令和6年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社土木管理総合試験所	長野県長野市篠ノ井御幣川 877番地1	17,500	-	17,500	0.12
計	-	17,500	-	17,500	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役	取締役 技術第一部門長	松山 雄紀	令和6年4月1日
常務取締役	取締役 コンサルタント部部长	笠原 竜彦	令和6年4月1日
常務取締役	取締役 管理部門長	下平 絵里加	令和6年4月1日

(注) 役職の異動のみで、前事業年度の有価証券報告書から人数、男女比に変動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和6年1月1日から令和6年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,138,332	2,591,662
受取手形、売掛金及び契約資産	1,312,665	1,084,665
商品	2,012	1,688
仕掛品	295,455	256,652
貯蔵品	15,612	16,256
その他	64,111	86,753
貸倒引当金	12,592	12,800
流動資産合計	3,815,597	4,024,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,280,147	1,249,994
土地	547,690	547,690
その他	274,985	283,522
有形固定資産合計	2,102,823	2,081,207
無形固定資産		
のれん	148,277	112,803
その他	158,137	142,870
無形固定資産合計	306,415	255,674
投資その他の資産		
投資有価証券	387,064	345,421
その他	255,491	229,154
貸倒引当金	6,277	6,568
投資その他の資産合計	636,278	568,006
固定資産合計	3,045,517	2,904,888
資産合計	6,861,115	6,929,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,534	173,687
1年内返済予定の長期借入金	217,423	196,058
リース債務	47,429	48,077
未払金	272,502	292,885
未払法人税等	155,645	134,815
賞与引当金	17,700	153,705
工事損失引当金	3,585	11,131
その他	307,313	265,936
流動負債合計	1,253,135	1,276,298
固定負債		
長期借入金	494,749	407,190
リース債務	81,335	105,751
退職給付に係る負債	355,070	363,187
その他	45,715	45,409
固定負債合計	976,871	921,538
負債合計	2,230,006	2,197,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,820	1,204,820
資本剰余金	1,154,820	1,154,820
利益剰余金	2,230,530	2,288,913
自己株式	0	0
株主資本合計	4,590,172	4,648,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,027	79,565
為替換算調整勘定	1,909	3,809
その他の包括利益累計額合計	40,936	83,374
純資産合計	4,631,108	4,731,929
負債純資産合計	6,861,115	6,929,766

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	3,689,017	3,538,338
売上原価	2,303,636	2,195,886
売上総利益	1,385,381	1,342,451
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	351,516	363,648
賞与引当金繰入額	50,896	39,988
退職給付費用	19,920	21,603
貸倒引当金繰入額	62	1,690
その他	699,894	674,834
販売費及び一般管理費合計	1,122,166	1,101,765
営業利益	263,215	240,686
営業外収益		
受取利息	78	80
受取配当金	5,625	5,785
受取賃貸料	2,361	1,547
投資事業組合運用益	-	12,687
その他	3,844	2,532
営業外収益合計	11,910	22,634
営業外費用		
支払利息	2,384	2,434
訴訟関連費用	62	45
売電原価	544	480
その他	423	160
営業外費用合計	3,415	3,121
経常利益	271,711	260,200
税金等調整前中間純利益	271,711	260,200
法人税等	118,843	116,590
中間純利益	152,867	143,609
親会社株主に帰属する中間純利益	152,867	143,609

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
中間純利益	152,867	143,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,664	40,537
為替換算調整勘定	1,828	1,900
その他の包括利益合計	12,493	42,438
中間包括利益	165,360	186,048
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	165,360	186,048

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	271,711	260,200
減価償却費	127,917	112,773
のれん償却額	48,104	35,474
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	500
賞与引当金の増減額(は減少)	120,958	136,004
工事損失引当金の増減額(は減少)	219	7,546
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,920	8,117
受取利息及び受取配当金	5,704	5,866
支払利息	2,384	2,434
為替差損益(は益)	671	291
投資事業組合運用損益(は益)	-	12,687
売上債権の増減額(は増加)	202,261	228,000
棚卸資産の増減額(は増加)	88,430	38,482
仕入債務の増減額(は減少)	125,804	57,847
未払金の増減額(は減少)	6,733	16,433
その他	48,587	61,203
小計	678,904	708,072
利息及び配当金の受取額	5,704	5,866
利息の支払額	2,358	2,411
法人税等の支払額	129,604	140,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	811,854	570,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	360,000	360,000
定期預金の払戻による収入	360,000	360,000
有形固定資産の取得による支出	26,034	14,099
投資有価証券の取得による支出	60	60
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
その他	26,005	18,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,100	103,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	108,366	108,924
リース債務の返済による支出	26,873	28,970
配当金の支払額	78,092	85,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,331	223,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,677	1,723
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	553,100	453,329
現金及び現金同等物の期首残高	1,566,778	1,958,332
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,119,878	2,411,662

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年3月23日 定時株主総会	普通株式	78,154	5.50	令和4年12月31日	令和5年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年8月10日 取締役会	普通株式	85,226	6.00	令和5年6月30日	令和5年9月4日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年3月22日 定時株主総会	普通株式	85,226	6.00	令和5年12月31日	令和6年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年7月12日 取締役会	普通株式	85,226	6.00	令和6年6月30日	令和6年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	ソフト ウェア開 発販売事 業	計				
売上高								
一時点で移転される財	2,556,669	243,239	313,122	3,113,032	8,269	3,121,301	-	3,121,301
一定の期間にわたり 移転される財	541,996	-	-	541,996	-	541,996	-	541,996
顧客との契約から 生じる収益	3,098,666	243,239	313,122	3,655,028	8,269	3,663,298	-	3,663,298
その他の収益	25,719	-	-	25,719	-	25,719	-	25,719
外部顧客への売上高	3,124,385	243,239	313,122	3,680,748	8,269	3,689,017	-	3,689,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,124,385	243,239	313,122	3,680,748	8,269	3,689,017	-	3,689,017
セグメント利益	548,294	8,905	83,990	641,191	266	641,457	378,242	263,215

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額 378,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社
費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	ソフト ウェア開 発販売事 業	計				
売上高								
一時点で移転される財	2,431,149	219,260	340,682	2,991,092	8,667	2,999,760	-	2,999,760
一定の期間にわたり 移転される財	488,836	25,006	-	513,842	-	513,842	-	513,842
顧客との契約から 生じる収益	2,919,986	244,266	340,682	3,504,935	8,667	3,513,602	-	3,513,602
その他の収益	24,735	-	-	24,735	-	24,735	-	24,735
外部顧客への売上高	2,944,721	244,266	340,682	3,529,670	8,667	3,538,338	-	3,538,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,944,721	244,266	340,682	3,529,670	8,667	3,538,338	-	3,538,338
セグメント利益 又は損失()	521,762	13,422	119,531	654,717	1,667	653,050	412,363	240,686

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおり
ます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 412,363千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で
あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	10.76円	10.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	152,867	143,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	152,867	143,609
普通株式の期中平均株式数(株)	14,206,873	14,204,494
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	10.75円	10.10円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,441	9,580
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に 含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

(1) 訴訟

当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中であり
ます。

(2) 中間配当

令和6年7月12日開催の取締役会において、令和6年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとお
り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	85,226千円
1株当たりの配当額	6.00円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	令和6年9月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和6年8月14日

株式会社 土木管理総合試験所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
長野事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土木管理総合試験所の令和6年1月1日から令和6年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和6年1月1日から令和6年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社土木管理総合試験所及び連結子会社の令和6年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。